

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第15回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
(1)実態調査・分析及び支援ニーズに応える資源量の把握、支援体制の整備計画策定			
北海道	洞爺湖町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の子供及びその保護者約1000世帯(全数)を対象に、子ども・子育て支援事業計画策定委員会(学校校長会会長、社会福祉協議会評議員、PTA連合会代表、保育所代表者、各地区児童生徒保護者公募者等)で決定した調査項目(世帯収入、就労、悩み事等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率70%を想定) ・小学校、中学校及び主任児童委員等を対象に、ヒアリングシートを基に現状や課題についてのヒアリング調査を実施し、資源量の把握を行う。 ・調査結果、分析を踏まえ、平成31年度に策定する「第2期洞爺湖町子ども・子育て支援事業計画」への反映に向けた検討を行い、子供の貧困対策に資する施策を総合的に推進するための検討を行う予定。
宮城県	多賀城市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児の保護者1,620人、小学生の保護者960人、中学生及びその保護者各700人、15歳から17歳の子供及びその保護者各1,400人、合計6,780人(抽出)を対象に、子ども・子育て支援施策検討委員会(市長公室、総務部総務課、商工観光課、社会福祉課、都市計画課、教育総務課等)で決定した調査項目(保護者の就業の状況、世帯の収入、子供の放課後の過ごし方、子供の進学に関する不安等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率は、未就学児の保護者50%、小学生の保護者85%、中学生及びその保護者95%、15歳から17歳までの子供及びその保護者50%を想定) ・庁内(全ての部署)における貧困対策事業の照会、地域における貧困対策事業を実施している民間団体(子ども食堂4団体等)への情報収集等を実施し、資源量の把握を行う。 ・調査結果、分析を踏まえ、支援体制の整備を行うとともに市の実態に合った子供の貧困対策に関する事業実施について検討を行うとともに、平成31年度の次世代育成支援行動計画の見直しに併せて、子供の貧困対策計画を同計画に盛り込む予定。
埼玉県	朝霞市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小学5年生、中学2年生の児童生徒及びその保護者約3,000人(抽出)を対象に、こども未来課、保育課で構成する子ども・子育て会議において決定した調査項目(学力、保護者の経済状況、抱える悩み、課題等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率50%を想定) ・市関係各課(こども未来課、保育課、福祉相談課、生活支援課、教育管理課等)の取組の現状の把握及び関連する支援団体等(学習支援の彩の国子ども・学習支援ネットワーク等)の現状と今後の方策についてヒアリングを実施し、資源量の把握を行う。 ・調査の結果、分析をふまえ、現在実施している事業を含め、今後進めていくべき施策を平成32年度に策定する子ども・子育て支援事業計画に盛り込む予定。
埼玉県	蓮田市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の未就学児の保護者800人、小学生及びその保護者各400人、中学生及びその保護者各400人、合計2,400人(抽出)を対象に、蓮田市児童福祉審議会(教育関係者、児童福祉関係者、議員、公募の市民等)において決定した調査項目(子供の健康と食生活、学習環境、進学意識、親の就労状況や収入等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率50%を想定) ・庁内関係部署(福祉課、学校教育課等)及び関係機関等(社会福祉協議会、子育てボランティア団体等2から3団体)に現状と課題に関するヒアリングを実施し、資源量の把握を行う。 ・調査結果、分析を踏まえ、平成31年度に、貧困対策に係る施策を盛り込んだ第二期子ども・子育て支援事業計画を策定する予定。
石川県	小松市	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小学5年生がいる世帯約1,000世帯、中学2年生がいる世帯約1,000世帯、合計約2,000世帯(全数)を対象に、子ども子育て会議(こども家庭課、いきいき健康課、青少年育成課等)において決定した調査項目(経済状況、現在の施策の利用状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率70%を想定) ・市関係各課(ふれあい福祉課)の取組の現状の把握及び関連する支援団体(小松市社会福祉協議会等)の現状と今後の方策等についてヒアリングを実施し、資源量の把握を行う。 ・調査結果、分析を踏まえ、平成31年度に子供の貧困に関する支援体制の整備計画を策定する予定。

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第15回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
徳島県	藍住町	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の小学1年生の保護者約360人、小学5年生の児童とその保護者各約370人、中学2年生の生徒とその保護者各約335人、児童扶養手当受給者約430人、合計約2,200人(抽出)を対象に、福祉課と教育委員会(学校教育課、社会教育課)との協議によって決定した調査項目(保護者の経済状況、抱える悩み、家庭の状況等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率60%を想定) ・町関係各課(学校教育課、社会教育課)の取組の現状の把握及び関連する支援団体等(社会福祉協議会、民生児童委員協議会等の関係団体)の現状と今後の方策についてヒアリングを実施し、資源量の把握を行う。 ・調査結果、分析を踏まえ、これまでの子育て支援施策などの有効性についての検証を行い、平成31年度以降に子供の貧困対策となる本町の施策の方向性を検討し、効果的な取組を進めていく予定。
長崎県	-	1 実態調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の小学5年生の児童とその保護者各約4,800人、中学2年生の生徒とその保護者各約4,800人、合計19,200人(抽出)を対象に、県子ども調査アドバイザー会議(こども家庭課長、大学准教授)において決定した調査項目(家庭での子供との生活、学校行事への参加、経済状況、勉強と学習生活等)についてアンケート調査・分析を実施する。(回収率75%を想定) ・庁内関係部署(福祉保健課、こども未来課、教育庁義務教育課、生涯学習課)、関係団体(ながさき子ども食堂ネットワーク)にヒアリングを実施し、資源量の把握を行う。 ・実態調査結果、分析内容を県内管下の市町に提供し、県と市町でつくる協議会において、各市町の検討状況の共有や県内における統一的な施策の検討等を実施し、平成31年度以降子供の貧困に関する施策の充実等を図る予定